

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第14位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に関する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生するとの評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和12年にブリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

目指す将来像と施策の基本方向

主要指標

基本目標

**イオ**  
ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンⅠ〉  
生産環境の技術革新と多様化

〈イオバージョンⅡ〉  
経営体の高収益化と流通改革

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで  
みやざき水産業の成長産業化を目指す

〈イオバージョンⅢ〉  
水産資源の持続可能な利用管理

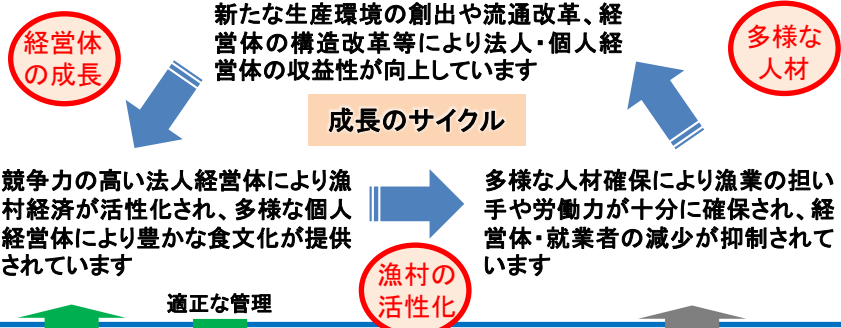
〈イオバージョンⅣ〉  
生産・流通基盤の強化

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

人口減少社会に対応した生産環境の創出

成長をつかむ高収益化と流通改革



水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

成長を支える水産資源と生産基盤

成長産業化を支える漁村の基盤強化

海面・内水面ともに水産資源の持続的な利用が高いレベルで実現されるような資源水準となっています

機能強化した漁協が経営体を支え、強靱な漁港が水産物の流通を支えており、成長を維持するための基盤が充実しています

イオバージョンの取組を最大限発揮するための体制「イオバージョンサミット」体制を構築し、関係者が一体となって取組・課題の共有と解決策の協議を実施

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	: 343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	: 185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	: 312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	: 950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

# 基本計画（5年間の具体的な施策）

## 1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標（R1⇒R7）

### (1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- ① 生産力強化を加速するイノベーション
- ② 漁場利用の最適化

○漁業情報へのアクセス件数 37千件⇒48千件  
○漁場整備による漁獲の増加量 11ト⇒400ト

### (2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- ① 多様な人材の確保・育成
- ② スマート化による生産・流通構造の改革

○漁業研修の延べ受講者数 32人⇒50人  
○新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協 2漁協⇒12漁協

## 2 成長をつかむ高収益化と流通改革

### (1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

- ① 高収益型漁業の促進
- ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化
- ③ 漁業経営の安定化

○経営基盤を強化する経営体 46経営体⇒80経営体  
○法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油） 100%⇒110%

### (2) 水産バリューチェーンの最適化

- ① 水産業の成長を加速する輸出促進
- ② 流通・販売の強化

○県漁連の販売額＋漁協の加工販売額 31億円⇒40億円  
○海面漁業・養殖業の魚価の向上率 100%⇒115%

## 3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

### (1) 水産資源の利用管理の最適化

- ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
- ② 沿岸資源の利用管理の高度化
- ③ 内水面資源の回復と適切な管理

○主要沿岸魚種の資源量の増加率 100%⇒130%  
○漁協による内水面の増殖活動 32箇所⇒40箇所

### (2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- ① 漁場環境保全の推進
- ② 内水面の生態系保全の推進
- ③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）

○藻場等の保全活動の累積面積 324ha⇒625ha  
○省エネ機器を導入する経営体 36経営体⇒60経営体

## 4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

### (1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

- ① 漁港の防災・減災対策の強化
- ② 操業の安全確保

○地震・津波対策完了漁港 1漁港⇒6漁港

### (2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
- ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協 4漁協⇒20漁協  
○新たな生産・流通基盤強化の施設 0施設⇒5施設

### (3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- ① 漁村地域の機能保全
- ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

○老朽化対策済の漁港施設 48施設⇒66施設  
○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率 100%⇒110%

施策の具体的な展開方向

経営モデル

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体（主に沿岸漁業）の姿を具体的に例示

### 〈ステップ①〉優良経営モデル

**底曳網漁業**

生産額/日 6万円 × 操業日数 160日  
(一般的な経営体の1.6倍、1.8倍)

生産額 960万円 × 所得率 54%

**漁業所得 518万円**

**複合漁業**

年間生産額700万円以上の経営体は漁業権漁業や許可漁業を組み合わせている

生産額 950万円 × 所得率 48%

**漁業所得 456万円**

その他  
曳網  
磯建網  
刺網

### 〈ステップ②〉高収益型経営モデル

**高性能漁船や省力・低コスト機関の導入**

**底曳網**  
  
生産額 1,290万円 漁業所得 650万円

**複合型**  
(曳網・延縄・定置兼用船)  
  
生産額 1,290万円 漁業所得 650万円